

平成29年度当初予算の概要（障害福祉課関係予算）

《総額》44,924,295千円

（前年度当初から 3,067,832千円増 +7.3%）

《うち社会保障費》

42,581,942千円

（前年度当初から 2,766,853円増 +6.9%）

1 入所施設から地域生活への移行の推進

- ・グループホーム等の拡充及び日中活動の場の充実

2 精神障害のある人の地域への移行の推進

- ・精神障害のある人の地域移行・地域定着の着実な推進

3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進

- ・障害者虐待防止法の円滑な施行と障害のある人への差別をなくすための取組みの推進

4 障害のある子どもの療育支援体制の充実

- ・障害のある子どもの在宅支援の推進

5 障害のある人の相談支援体制の充実

- ・改正障害者自立支援法（現 障害者総合支援法）の施行に伴う相談支援体制の充実

6 障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実

- ・障害のある人の一般就労及び福祉的就労の推進

7 障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実

- ・障害特性に配慮した支援の拡充及び地域に密着した支援の推進

8 その他各視点から取り組むべき事項

2. 精神障害のある人の地域への移行の推進

ポイント：精神障害のある人の地域移行・地域定着の着実な推進

【継続事業】

○地域移行・地域定着事業の確実な実施 13,475 千円（28 年度 13,475 千円）

- ①各障害保健福祉圏域に配置した圏域連携コーディネーターによる協議会運営等を通じた関係機関間の連携体制を強化する。
- ②遠隔地での入院を余儀なくされ、以前生活していた地域への退院を希望する人の退院支援を推進する。
- ③地域移行支援に取り組む精神科病院を「地域移行・定着協力病院」として認定し、公表することを通じたインセンティブによる地域移行・定着を推進する。
- ④ピアサポーターを活用した地域移行・地域定着に関する人材育成を行う。

○地域生活支援の推進 856,748 千円の内数（28 年度 727,650 千円の内数）（再掲）

精神障害のある人の地域移行において生活拠点の確保のため、整備費用等の補助や従事職員への研修を実施するなど、グループホーム等の質・量的な充実を継続的に進める。

○精神科救急医療の充実強化 188,950 千円（28 年度 189,006 千円）

精神疾患の急激な発症や精神症状の急変などにより、早急に適切な医療を必要とする精神科救急患者の相談を実施する。

また、入院を必要とする精神科救急患者や措置入院患者が速やかに入院できるよう、精神科病院に空床を確保するとともに、精神科救急医療システムや夜間休日における県の通報処理体制の、より円滑な運用を目指す。

○災害派遣精神医療チーム（DPAT）の体制整備 2,592 千円（28 年度 4,780 千円）

災害時における、被災地域の精神保健医療機能の一時低下や災害ストレス等による新たな精神的問題の発生に対して、専門性の高い精神医療の提供と精神保健活動の支援を行う、災害派遣精神医療チーム（DPAT）の体制を整備する。また、熊本地震への派遣を踏まえ、研修や訓練を継続的に実施し、DMAT との共同訓練も検討する。

○精神障害者ピアサポートの推進について 525 千円（28 年度 390 千円）

精神障害者ピアサポーターの養成を行うとともに、ピアサポート体制の在り方について検討を進める。

○依存症者に対する治療・プログラム事業 2,817 千円（28 年度 3,000 千円）

依存症者の治療や回復支援を推進するため、認知行動療法を用いた治療・回復プログラムを実施する。